平成27年9月1日発行　毎月1日発行

2015 September vol.47 No.551 9

JOYO ARC

AREA RESEARCH CENTER

一般財団法人 常陽地域研究センター

●調査

日立グループを巡る取引構造変化と日立・ひたちなか地域の中小製造業

第2部　日立・ひたちなか地域の中小製造業の現状と展望

●論説

ものづくり中小企業の現状と課題

～産業集積を活かした「自立的」な展開

SPE
'15.9.06
泉

し、社員が自らの強みを分析させる取り組みも実施しています。これにより、自分の持ち味を出し、お客様に主体的な提案を行うことができます。さらには、提案している製品がどの程度利益を生み出しているのか認識した上で営業を行うために、県内在住の日立グループ以外の大手電機メーカーOBを招き、原価管理に関する教育も行っています。

また当社では、事務や製造、営業等幅広い分野で女性社員が活躍しています。彼女たちは、同時並行に業務を遂行する能力や課題解決能力が高く、今後は女子学生への情報発信も強化していきたいと考えています。

⑦課題

今後は、難形状加工で日本一を目指すため、海外を含めた県外の展示会等に出展し、さらに技術を高めていきたいと考えています。その結果として、営業利益率20％以上の高体質な企業体制を構築していきます。また、航空宇宙分野や医療機器分野等にも販路をより拡大し、「前向きなチャレンジ」、「心のこもったサービス」を持って、「若者から憧れの存在となる企業」を目指してまいります。

2．S.P.エンジニアリング株式会社

これまで蓄積した技術を活用し、自社開発品事業に注力

代表取締役社長　泉　富栄氏

設立年：1974年10月　　従業者数：34名（15年８月現在）

事業内容：原子力機器、製鉄関連機器、開発品の開発・製作

①主要な事業内容と日立グループとの取引状況

当社は、原子力関連機器と製鉄関連機器、自社開発品の設計を行っています。製作と組立は協力会社に外注し、試運転、引き渡しまで全体をコーディネートしています。日立グループとは、日立製作所電力システム社や日立GEニュークリア・エナジー株式会社、三菱日立製鉄機械株式会社等と取引を行っています。

②環境変化に関する対応状況

当社を取り巻く環境は、近年大きく変化しています。製鉄関連製品事業では、08年のリーマンショックの影響を受けて、仕事量が大きく減少しました。さらに、原子力関連製品事業では、東日本大震災による原発事故の影響によって厳しい状況が続いています。

③自社の強み

当社の強みは、原子力関連製品や製鉄関連製品の設計で培ってきた技術力です。

新たな事業展開を模索する中で、13年につくば市の支援を受け「知的資産経営報告書」を作成し、強みを再認識することができました。「知的資産」とは、経営理念や技術・ノウハウ、人材、顧客ネットワーク等財務指標に表れにくい経営資源のことです。報告書は、「知的資産」を活用した企業価値向上に向けた活動を利害関係者に伝え、将来性に関する認識を共有化するための書類です。

つくば研究支援センターや中小企業診断士の協力のもと、社員全員で当社の強みや弱み、外部環境、今後の価値創造のストーリーを考え、報告書をまとめました。

④自社の強みを活かす方法

報告書の作成を通じて、自社の強みや将来のビジョンから今やらなければならないことを明確化できました。現在は、原子力関連製品と製鉄関連製品に次ぐ３本目の柱として様々な自社開発品の設計・販売に力を入れています。

水素水パワーカプセル「ビスポ」は、電気を使用

せずに数分間で水素水を精製できる製品です。水素水は、アンチエイジングや美容に効果を発揮するといわれており、今後需要が見込まれます。

現在は、「ビスポ」の水素生成技術を応用し、洗剤やシャンプー、化粧品等の有機合成品を製造する水素生成機の開発に、茨城大学と共同で取り組んでいます。自社開発品を通じて、環境とエネルギー、健康分野に進出していきたいと考えています。

⑤人材ニーズと対応状況

当社では、自分で考えて、自分で成果を上げることができる「人財」の育成に力を入れています。ベテランから若手社員へ技術を伝承する仕組みを作り、「人財」となるための土台を向上させていきたいと考えています。

自社開発品事業を強化するため、相応のスキルを持った日立グループのOB等を中途採用しました。

新卒採用も一昨年まで定期的に採用していました。一昨年は地元の理系大学院を修了した中国人留学生を採用しました。当社のインターンシップに参加したことがきっかけで、上海の商談会等での通訳も行っています。

⑥その他（共同研究、企業間連携等）

「ビスポ」以外の自社開発品についても、県内外の企業や大学と連携し、開発を進めています。

また、県内の企業とも連携を強化しています。日立地域とつくば地域には、高い技術力を持った企業が多く存在します。これらの企業との連携を通じて、日立地域の企業同士や、日立地域とつくば地域の企業の交流を活性化させたいと考えています。

当社は、茨城研究開発型企業交流会（IRDA）に加入しています。IRDAとは、研究開発を積極的に志向し、技術の向上を目指す県内企業のグループです。主に、つくば地区を始めとした研究機関や大学と展示会等で交流するともに、会員同士が高め合い、技術力の向上を目指しています。本年５月に一般社団法人へ法人化し、共同受注の取り組みにも力を入れていきたいと考えています。

IRDAの会員企業と高エネルギー加速器研究機構（KEK）は、コンソーシアムを組み、小型加速器や素粒子等の計測測定器の開発を行うことになりました。本事業は、2015年度「ものづくり中小企業・小規模事業者連携事業」に採択され、助成金を受けて３年間にわたり進めていきます。

当社は地域社会に貢献し、イノベーション創生と雇用を増やすために、産学官金連携に力を入れています。

⑦課題

今後は自社開発品事業を強化していき、製鉄機器事業と原子力機器事業、自社開発品事業の売上比率を均等化し、経営の安定化を図っていきたいと考えています。

３．相鐵株式会社

鋼材加工業のイメージを変え、社員のパフォーマンスを最大化

代表取締役社長　三村　泰洋氏

設立年：1964年3月　　従業者数：43名（15年8月現在）

事業内容：重電関連を中心とした鋼材加工業

①主要な事業内容と日立グループとの取引状況

当社は、鉄等の金属を切って曲げる鋼材加工業を営み、重電部門を中心に、建設機械や産業機械等様々な分野向けの部品を製造しています。

②環境変化に関する対応状況

リーマンショックの時に受注減少に直面した後、取引分野を広げて、リスクヘッジの必要性を痛感しました。現在は、様々な分野のお客様へ新規取引を